サステナビリティ・レポーティング入門

ステークホルダーの多様なニーズに対応

UL Solutions

Safety. Science. Transformation.™

Index

- Introduction to sustainability
- Environment, social and governance reporting
- Carbon reporting
- Environment, health and safety reporting
- Supply chain management
- UL Solutions sustainability software solutions

はじめに

サステナビリティ・マネージメントを効果的に行うためには、イノベーション、ビジネス戦略、運営、製品、リスクなど、ビジネスのあらゆる側面にサステナビリティ管理を組み込む必要があります。これには、サプライチェーンの複雑さ、イノベーションの安全性、生産ライフサイクル全体の可視化、ブランド管理などの課題への取り組みが含まれます。サイロ化されたサステナビリティチームがコアビジネス機能とは別に活動する時代は終わりを告げました。今日の世界では、サステナビリティが価値創造の中心に位置づけられています。

社会において企業が果たすべき役割の定義は、株主にとっての価値の最大化から、多岐にわたるステークホルダー価値を包含するものへと変化してきています。さまざまな新しいパートナー、サプライヤー、消費者、およびその他の協力者が関わり、複雑さを増しています。

この典型的な例はサプライチェーンです。製品の構想から最終使用、廃棄に至る過程における「環境への影響」を可視化することは、何十人もの関係者が関与する困難な作業を伴います。UL Solutionsが実施した「Unpacking Supply Chain Complexity[1]」調査によれば、回答者の68% が自社のサプライチェーンを「やや複雑～非常に複雑」と分類しています。非常に複雑なサプライチェーンを持つ企業のうち、自社のサプライチェーンの透明性が高いと回答したのはわずか40%にすぎません。

企業がこれらの課題を深く認識しており、それらに対処するための措置を講じている点は良いニュースです。

このガイドでは、さまざまな形態のサステナビリティ報告書、組織にとっての重要性、および、考慮すべき重要なポイントを定義し、その考察を行います。

自社のサプライチェーンは非常に複雑**と回答した企業のうち、**サプライチェーンの可視性が高いと回答したのは**わずか40%**

— Unpacking Supply Chain Complexity Research Study, UL Solutions

データから得られる洞察がサステナビリティ関連の機能の拡充に貢献

データは、サステナビリティのパフォーマンスを成功させるための基礎であり、目標と成果を測定、管理、報告する企業の能力を向上させます。以前はサステナビリティ関連部署の主な役割は、外部とのコミュニケーションのために過去の非財務データを収集して報告することでしたが、今日ではその役割が変わりました。デジタルのサステナビリティ・プラットフォームの使用により、企業がこれまで、サステナビリティ・データの収集、検証、分析、および報告に費やしていた手作業の多くが自動化されます。これは、サステナビリティの専門家が、サステナビリティ・ビジネス戦略や製品イノベーション、業界間のパートナーシップ、その他の戦略分野など、より高度な業務に注力できることを意味します。

デジタル・サステナビリティ・プラットフォームから得られるサステナビリティ データの範囲、複雑さ、頻度、可用性が向上することで、サステナビリティ以外の業務に従事するスタッフ、例えば財務担当者なども、業務上そのデータを活用することが可能となります。このことは例えば経営幹部に対してサステナビリティを最優先議題として上申する際に、特定のサステイナビリティ・プログラムの財務コストと利益の算定を添えるなどという場面で役立ちます。

ビジネス以外でも、プラットフォームから得られるデータの入手が容易になることにより、企業は自社の活動を国連（UN）の持続可能な開発目標などの外部報告基準やフレームワークと関連付けることができます。多くの企業は、温室効果ガス（GHG）排出量などのサステナビリティ関連パフォーマンス指標を、17 の目標の複数の項目と関連付けています。

United Nations' Sustainable Development Goals（国連の持続可能な開発目標）

環境、社会、ガバナンスに関する報告

投資家は、企業の非財務情報を活用して、その企業に期待される財務収益を評価できるという認識を深めており、各社にサステナビリティに関する情報開示を求める傾向がみられます。したがって、優れたサステナビリティ・パフォーマンスを効果的に実証できる企業は、より多くの投資を引き付けることができます。

ESG とは、環境、社会、ガバナンス（企業統治）の頭字語です。投資家は通常、ESG を使用して、企業のサステナビリティへの影響と貢献度合いをさまざまな側面から評価します。投資家の関心事は次のようなことです。

Environmental（環境）
事業運営が汚染、廃棄物、野生生物の生息地の破壊、温室効果ガスなどの発生、または、軽減につながるか？

Social（社会）
企業運営が社会に与える影響はどのようなものか。例えば、ダイバーシティ＆インクルージョン、人権、消費者保護、動物福祉などに関して

Governance（ガバナンス）
「コーポレート・ガバナンス（企業統治）」と呼ばれる役員報酬、経営体制、従業員関係などの項目

投資家はこれらのデータを財務情報と組み合わせて使い、その企業が投資対象として適しているか、評価します。

世界最大の資産運用会社であるブラックロック社は、クライアントへの書簡の中で、「サステナビリティが、リスク管理、ポートフォリオの構築、商品の設計、および企業との関わり方を牽引するドライバーになるでしょう」と述べています。[2]

投資家は、主に次の 4つの目的で ESG またはサステナビリティデータを必要としています。

- 財務面での収益を増やす（例：環境パフォーマンスが悪いために罰金を科される可能性のある企業を避ける）
- 物議を醸す/望ましくない活動に関与している企業を除外する（例:銃器、タバコ）
- 代替肉など、サステナビリティに特化した成長トレンドを推進する企業を特定する
- 二酸化炭素排出量の削減など、サステナビリティに関連するトピックで進歩を遂げている企業を特定する

サステナビリティ関連報告に対する需要の増加を見据え、企業経営者は新たなコミットメントと非財務問題に関する情報開示の強化に取り組んでいます。

何千もの企業を効率よく分析するために、投資家は、企業間で比較可能で、長期にわたり一貫性があり、高品質で意思決定に役立つデータを必要としています。これにより、企業間の報告を調和させることを目的とした国際的な ESG 報告基準とフレームワークが開発されました。

ESG レポーティングフレームワークと基準

各種フレームワークは、組織が特定した気象関連の機会とリスクを明らかにするなど、複雑なサステナビリティのトピックに対する企業の取り組みや進捗状況を説明する際の基準となるアプローチを提供します。一般的に、フレームワークは、規範よりもむしろどのような要素を考慮すべきかというガイダンスを提供します。

例: Taskforce for climate-related financial disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース：TCFD）

基準は、報告に含めるべき具体的な量的および質的情報を厳密に定義し、その開示を求めるものです。（例：スコープ 1 排出量など）サステナビリティ関連トピックの重要性は業界によって異なるため、その差異を明らかにするため、基準はしばしば、業界ごとに設定されます。

例：Sustainability Accounting Standards Board（サステナビリティ会計基準審議会：SASB）

企業の積極的な対応が正しかったことを示す証拠が増えています。インデックス・プロバイダーのMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）の研究では、ESG のパフォーマンスが高いほど財務上のリターンが大きくなり、リスクが低下することが経験から分かっています。[3]

その結果、企業は ESG 報告義務の遵守という枠を超えた活動に取り組んでいます。例えば、米国で義務付けられている ESG 報告は限られていますが、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）500（米国で上場されている上位 500 銘柄）の 90% が特定分野にフォーカスした年次サステナビリティ報告書を発行しています.[4]

年次報告サイクルに加えて、8,400 社を超える企業が気候変動、水や森林の保全について、CDP（旧 カーボンディスクロージャープロジェクト）に報告しました。[5]

さらに、サステナビリティ会計基準審議会（SASB）、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）、CDP、国際統合報告評議会（IIRC）、および気候開示基準審議会（CDSB）を含む国際機関が要件の整合に取り組んでおり、企業や投資家が報告しやすくなるよう努めています。[6]

サステナビリティレポートの主流化に伴い、サステナビリティチームにとって情報開示の優先順位、質の高いデータの効率的な収集、組織のサステナビリティの歩みと目標を共有する魅力的な物語とデータの組み合わせがこれまで以上に必要となります。

ほぼすべての NGOがサステナビリティは将来のビジネスの成功において重要と回答 **(97%)**

Accenture Strategy CEO Study”

ESG に関する報告がますます主流に

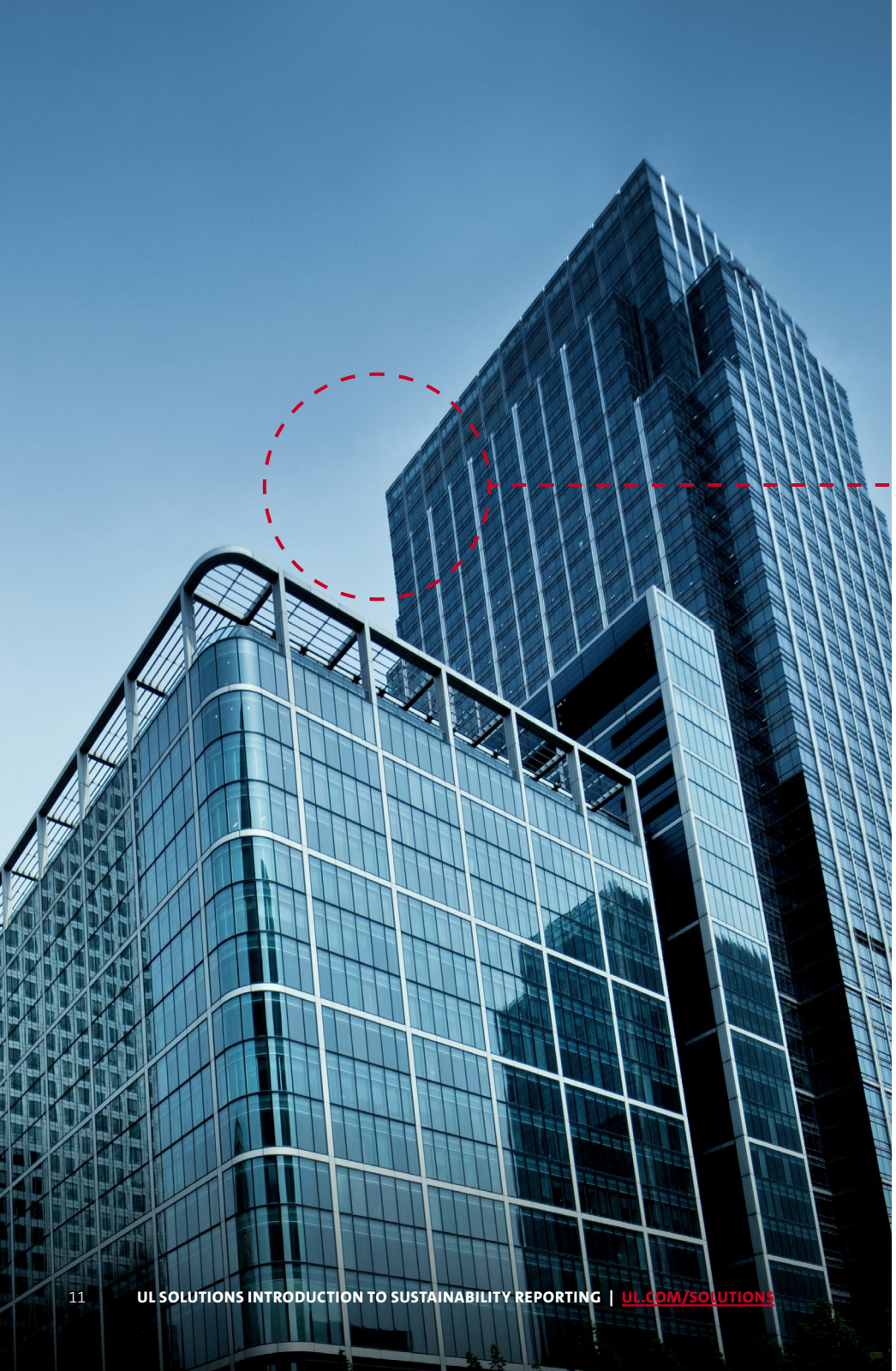
ビジネスパートナー、規制当局、政府、投資家、消費者が、社内、コミュニティ、そしてより広い世界にプラスの影響を与える企業をますます求める傾向があるため、企業のサステナビリティへの取り組みを示すことは賢明な戦略です。

前述のように、デジタルサステナビリティプラットフォームはデータ収集を自動化でき、ESG 報告書に付加価値を追加することを可能にします。これは、企業が ESG 基準とフレームワークを通じて、投資家やその他のステークホルダーに情報提供する際にこれらのプラットフォームが報告に必要なデータを一元化し、プラットフォーム上、円滑に必要なデータを提供するからです。データ間の自動的な関連付けが行われることで手作業が削減され、データの完全性と正確性が向上し、生成データを財務報告システムと統合できるようになります。

「決算報告や『統合報告書』と一緒に *ESG* 関連情報を報告することは、ビジネス戦略と財務実績に沿ったサステナビリティのストーリーを提示することを意味し、会社に利益をもたらすことができます。」

– Chris Cattermole, ESG advisory and solutions lead, UL Solutions

---



カーボン・レポーティング

主に人間の活動によって引き起こされる二酸化炭素の排出は、地球を「加熱」させ、私たちの文明全体を危険にさらしています。効率よく報告を行うことは解決策の最初のステップですが、データは企業や国をまたがって点在しており、課題は複雑です。

EU、カリフォルニア、中国などの地方政府や多国籍政府は、積極的な炭素削減目標を設定し、監督する企業に以下のようなさまざまな形式の責任を課しています。

- 報告必須のスキーム
- 政府の調達要件
- 気候変動投資基準
- 炭素税

これに伴い、投資家は汚染資産をポートフォリオから排除し、投資先企業に対し二酸化炭素排出量の測定と管理を要求しています。

サプライチェーンでは、企業はサプライヤーに対し、たとえばCDPスコアを評価基準として、契約上重要なグローバルな脱炭素化目標を設定しています。消費者は、目標に向かってどれだけ効果的に進んでいるかに基づき、そのブランドに忠実であり続けるか、放棄するか、判断することを望んでいます。

現在、多くの企業にとって二酸化炭素排出量に関する報告がこれまで以上に求められるようになってきていますが、この要件は同時に、効率の改善、イノベーションの推進、およびリスクの低減などサステナビリティ関連のトピックに対する意識の向上といった明らかなメリットをビジネスにもたらします。

持続可能な開発のための世界経済人会議（*World Business Council for Sustainable Development : WBCSD*）によると、英国の合理化されたエネルギーおよび炭素報告（*Streamlined Energy and Carbon Reporting: SECR*）など、世界中で *90* 以上の報告スキームが義務化されています。これらのスキームは、企業規模に応じて二酸化炭素排出量の報告を求めており、これによって企業は報告を怠った場合の罰則を回避し、法規制の強化に備えることができます。

全ての国や地域がカーボン・レポーティングを義務化している訳ではありませんが、世界中で主要な企業は二酸化炭素排出量に関する目標を設定しており、Science Based Targets イニシアチブ（SBTi）への企業登録数は1,000 社に到達しました。[7]

サプライヤーと緊密に連携することで、企業は環境への影響を軽減し、力強い成長に向けた体制を整えることができます。[8]多くの企業がベンダーに二酸化炭素排出量に関するデータを要求しています。CDP によると、115 以上の組織がすでに 11,500 を超えるサプライヤーにデータ提出を要求しています。[9]事業規模にかかわらず、二酸化炭素排出量に関するデータを把握し、報告することで、企業は将来の要求に備えることができます。

二酸化炭素の管理に測定は欠かせません。測定を通じて、最大の排出源を特定し、排出量を削減する計画を実施することができます。これにより、コストの削減、現在および将来の規制への対応、顧客の要求への対応が可能になります。カーボン・レポーティングは、これらの成果を実際のビジネス上の成果に転換し、市場での信用を構築するという利益ももたらします。

より明確な二酸化炭素排出量の全体像を把握する

政府や取引先企業から求められる報告要件に対応しているか、排出量に関する目標を設定に着手しているかに関わらず、報告はビジネスに多くの利益をもたらします。

Learn more

カーボン・レポーティングのケーススタディ: GPA Global社

オーダーメイドのパッケージとディスプレイを中心としたカスタム製品を製造するGPA Global社（以下：GPA）は、設立以来サステナビリティに取り組んできましたが、その努力を次の段階に引き上げたいと考えていました。UL Solutionsとともに、同社は自社の製造現場の二酸化炭素排出量を測定し、それを削減する方法を提案する取り組みを開始しました。

ある工場で実施したパイロット プログラムで、UL Solutionsのチームは、活動の調整、データ収集、二酸化炭素排出量の計算をサポートしました。このパイロット・プログラムの成果として、二酸化炭素排出量レポートが安定して作成され、参加者全員の能力開発が行われました。

パイロットで学んだことを活かし、GPAは二酸化炭素排出量に関するプログラムを大幅に拡大し、中国全土の10の製造拠点でこれを展開しました。GPAは現在、UL Solutionsと協力して、効率的な能力開発、データ収集、排出量計算を可能にする専用のオンラインツールを通じて、各製造拠点のチームが二酸化炭素排出量管理を理解し、プロセス習得できるよう取り組んでいます。このような包括的なアプローチを採用することで、両社は、二酸化炭素排出量管理を年に一度の業務としてではなく、通常業務の一部と位置付けています。

UL Solutionsのカーボン・レポーティング専用オンラインツールは、二酸化炭素排出量管理に関するeラーニングから、データ収集、検証用PDFレポートの作成まで、二酸化炭素排出量管理の全行程をサポートします。直感的に操作できるソフトウェアが全てのプロセスをシンプルで迅速にアクセスしやすいものにします。

詳細はこちら（英語）

「製造拠点に二酸化炭素排出量を報告するよう求めるだけでは、確実な結果を得ることはできません。この活動を開始した初日から、製造者がフットプリントを正確に測定し、効果的に管理できるようにするアプローチを採用してきました。このような形で、関与するチームは二酸化炭素管理によるメリットを自分たちのものとすることができます。」

– Robin Argyrou, operations director at GPA Global

環境、健康、安全に関する報告

環境、健康、安全（EHS）に関するデータは、環境や廃棄物管理、労働衛生と医療、安全と産業衛生などの複数の分野からの情報で構成されています。EHS のプロセスと規制は、環境、公衆、および従業員を危害から守ることを目的として開発されており、そこには健康問題、緊急事態、職場での事故、および潜在的な環境破壊の軽減と防止が含まれています。

企業は、規制の変化に対応し、リスクを適切に管理し、取り組みに関する問題に対処していく上で、大きな課題に直面しています。時間とリソースの不足、言語の壁、グローバルプログラムの標準化の難しさも、継続的なコンプライアンスへの道のりを遅らせる要因となっています。

独立系調査会社 *Verdantix*によれば、「企業は
規制当局、顧客、投資家、非政府組織から、サステナビリティ戦略を事業計画に組み込むよう、強く要請されています。*SDGs*、*GHG*、*CDP*、*GRI* など、業界で認知されたフレームワークに基づき管理し、報告する必要があるのです。今日、ソフトウェアは、企業が膨大な範囲のデータと測定基準を照合し処理する上で重要な役割を担っています。」[10]

EHSレポーティングを工場レベルでより効率的に行うために

必要とされるEHS データを収集し、その報告を管理することは、複雑で時間のかかるプロセスになる可能性があります。プロセスを一元化する統合されたデジタル・サステナビリティ・プラットフォームが、より効率的なプロセスの実現を可能にします。

企業の事業運営や従業員への処遇について投資家が関心を持っていることを考えると、EHS 関連データの収集要件と対外的な ESG 報告の間には重複する点が多いと言えます。一方で、EHS の効果的な管理は、企業単位ではなく工場単位で開始されます。資産レベルでのリスク是正計画や従業員レベルでの事故追跡が発生しますので、単に報告するだけでなく、結果を達成するために工場単位で管理することが必要です。

そのため、デジタル・サステナビリティ・プラットフォームには、EHSに関する取り組みの有効性を追跡するため、業界固有の工場単位でのEHS管理機能を有 していることが求められる場合があります。

Verdantix は、サステナビリティ関連報告の管理を担う EHS ソフトウェア アプリケーションの機能の評価における9 つの重要な基準を設定しています。

- サステナビリティ測定管理
- サステイナビリティ・プログラム管理
- サステナビリティ・パフォーマンス予測
- サステナビリティ・レポーティングに関するフレームワークと基準
- ステークホルダー管理
- マテリアリティ（重要課題）分析
- CSR の取り組みとコミュニティとの関係性
- サステナビリティ関連のパートナーシップとサービス
- サステナビリティ経営に特化した顧客

Request Verdantix report

サプライチェーン管理

自社の運用パフォーマンスに加えて、サステナビリティのリスクと機会をもたらす主な要因としてサプライチェーンが挙げられます。

材料、製品、およびサービスがどこから来ているかを知り、調達と生産に関わる第三者が方針を理解し、遵守していることを確認する必要があります。

課題は、サプライチェーンが大規模で常に変化しかつ複雑であることです。サプライヤーには入れ替わりがあり、各々のサプライヤーも独自の仕入先があります。サプライチェーンからデータを収集するプログラムを管理しようとすると、内部リソースに大きな負担がかかる可能性があります。

ここでも、デジタル・サステナビリティ・プラットフォームは、データ収集プロセス、パフォーマンス管理、および報告の管理に役立ちます。ソリューションは、サプライチェーン・マッピングやサプライヤー評価ツールから、サプライチェーン全体の効率的なデータ収集を可能にするブロックチェーンなどのコネクテッド・テクノロジーにまで及びます。一例として次の項目が挙げられます。

- コンプライアンス(行動規範)
- 外部監査
- パフォーマンスデータ（二酸化炭素排出量、水、廃棄物など）
- パフォーマンスの改善（是正措置の管理）
- コミュニケーション（メール配信）
- サプライチェーンから調達先までの製品をベースとしたコンプライアンス

使用するプラットフォームは、多くのビジネスパートナーからデータ収集を行い、事業上の機密情報を含む可能性があることから、厳格なデータ保護とプライバシー保護を採用する必要があります。

Charting a path to supply chain transparency（サプライチェーンの透明性を向上する道筋とは）

最新のトレンドを調べ、リスクを軽減し、未来志向のブランドを構築する方法を学びます。サプライチェーンの透明性に関する課題と複雑さ、その主要な推進要因について、当社のインフォグラフィックでご覧ください。

Learn more

360 サステナビリティ レポーティング ソフトウェア ソリューション

ビジネス全体で永続的なサステナビリティの改善を行うために必要なリソースを提供します。データ収集、検証、パフォーマンス管理、 ESG 報告におけるビジネスニーズを考慮したシンプルで包括的なツールで負担を軽減します。

詳細はこちら（英語）

UL Solutionsのソフトウェアソリューション

- シンプル、高速、利用しやすい価格のカーボンレポーティング用オンラインソリューション
- 事前設定された重要業績評価指標（KPI）ライブラリとオンライン トレーニング
- 迅速なセットアップ
- SECRおよびCDPフレームワーク多言語対応
- 多言語対応
- 二酸化炭素排出量（Scope1- 3）に対応
- 中小企業での導入やサプライチェーン全体にわたる二酸化炭素排出量の報告管理に最適

TURBO CARBON™

- サステナビリティ管理およびESG レポーティング用ソフトウェア
- お客様のサステナビリティ・プログラムに合わせた拡張に柔軟に対応
- 堅牢なシステムで複雑なデータを一元管理
- 要件に合わせた高度な設定が可能
- エンタープライズ（企業向け）ソリューション

360

- サステナビリティおよびESG レポーティング用ソフトウェア
- 迅速に運用させるために指標を事前設定
- 堅牢なシステムで複雑なデータを一元管理
- 360 より少ない設定ですぐに使用可能
- SASBおよびGRI対応

ESSENTIALS

- 大規模不動産向けポートフォリオ
- 推測ではなく実績に基づくESGおよびサステナビリティレポートの作成
- GRESB や投資家を含むステークホルダーに対し、建物に関するESG関連 データを簡単に表示、収集、管理、開示
- GRESB統合ポータル
- 詳細はこちら（英語）：
  www.ul.com/turbobuildings

TURBO BUILDINGS™

- EHS関連インシデント、監査、リスク、およびコンプライアンスを管理
- インシデント、ニアミス、観察結果、重要事象を追跡
- モバイルおよびオンライン監査ツール法規制への適合に対応
- エンタープライズ（企業向け）ソリューション

EHS

- サプライチェーン管理
- サプライヤーのガバナンス、リスク、およびコンプライアンス活動を一括管理
- 直感的な操作でサプライヤーも参加しやすく、サプライチェーンの透明性が向上。さらに自己評価アンケートによるリスクプロファイル評価や、フォローアップアクションの管理も可能
- エンタープライズ（企業向け）ソリューション

SUPPLY CHAIN

Sources（出典）

1. UL Solutions. (2019). Unpacking Supply Chain Complexity Research Study. www.ul.com/insights/unpacking-supply-chain-complexity-research-study
2. Larry Fink. (2020). A Fundamental Reshaping of Finance. www.blackrock.com/uk/individual/larry-fink-ceo-letter
3. Giese, G. and L. -E. Lee. (2019). Weighing the Evidence: ESG and Equity Returns. MSCI Research Insight.
4. Governance and Accountability Institute. (2020) 2020 S&P 500 Flash Report www.ga-institute.com/research-reports/flash-reports/2020-sp-500-flash-report.html
5. Carbon Disclosure Project. (2020). www.cdp.net/en/info/about-us/what-we-do
6. Carbon Disclosure Project. (2020) www.cdp.net/en/articles/media/comprehensive-corporate-reporting
7. Science Based Targets. (2020) The new normal: 1,000 companies are now setting science-based climate targets. sciencebasedtargets.org/2020/10/08/the-new-normal-1000-companies-are-now-setting-science-based-climate-targets/
8. McKinsey & Company, Bové, A. and Swartz, S. (2016) Starting at the source: Sustainability in supply chains. www.mckinsey.com/business-functions/sustainability/our-insights/starting-at-the-source-sustainability-in-supply-chains
9. Carbon Disclosure Project. (2020) 24% jump in companies asking their suppliers for environmental transparency. www.cdp.net/en/articles/media/24-percent-jump-in-companies-asking-their-suppliers-for-environmental-transparency
10. UL Solutions. (March 2020). UL Receives Full Marks for Sustainability Management Software. www.UL.com/news/UL-receives-full-marks-sustainability-management-software
11. Verdantix. Ma, Y. and Bolton, S. (2020). EHS Software Benchmark: Sustainability Reporting.

Back to the first page

UL.com/Solutions

© 2022 UL LLC. All rights reserved. This research paper may not be copied or distributed without permission. It is provided for general information purposes only and is not intended to convey legal or other professional advice.

ASP22CS449360